

外務大臣 川 口 順 子 殿

財団法人国際医療技術交流財団  
理事長 織 田 敏 次

平成 1 4 年度国際開発協力関係民間  
公益団体補助事業完了報告書

平成 1 4 年 1 月 2 1 日付通知第 1 号をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 1 4 条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

1 . 補助事業の名称

プロジェクト企画調査支援（タイ：バンコク、チェンマイ）

2 . 補助金の交付決定額及びその精算額（別紙のとおり）

3 . 補助事業の実施期間

平成 1 4 年 1 2 月 1 0 日～平成 1 5 年 3 月 2 0 日

4 . 補助事業の成果

・要約

本調査により、日本とタイの二国間連携によるタイ周辺国の医療技術者研修事業の企画立案に必要な情報と資料を得ることができた。

・詳細説明（別紙 2 のとおり）

## 別紙

交付決定の内容		支払実績額	確定額 (B)
補助対象 経費の区分	補助金の額 (A)		
調査員派遣旅費	523,000	494,939	494,939
調査員人件費	90,000	90,000	90,000
事業管理費	170,000	139,734	139,734
小計	783,000	724,673	724,673

補助対象外 経費の区分	所要額 (自己資金)	支払実績額 (C)	摘要
調査員派遣旅費	641,960	584,939	
事業管理費	141,450	139,734	
小計	783,410	724,673	
補助金使用実績(B)	724,673円	自己資金使用実績(C)	724,673円
総事業費(B) + (C)		1,449,346円	

## 別紙 2

### 補助事業の成果についての詳細説明

#### 1. 背景

本財団では、これまで78カ国より761名の医療技術者を本邦に招聘し研修を実施してきた。そこで蓄積したノウハウをもとに、特に遅れている南西アジア及びインドシナ諸国の医療技術者の育成に焦点を絞り、本財団の研修修了者85名がいるタイ国と共同で新たな研修事業を提案することを検討してきた。

提案概要は次のとおりである。

- (1) 本邦研修とタイ国での在外研修を組み合わせた形態
- (2) 対象国は南西アジア及びインドシナ諸国
- (3) 対象領域は、病院薬学、臨床検査、診療放射線
- (4) カウンターパートは、アセアン保健開発研究所（AIHD）ならびに大学病院
- (5) 本邦では各領域の基本的な知識、技術を研修し、タイ国では途上国特有の環境におけるそれらの応用について研修する。

#### 2. 調査概要

- (1) 関係機関を訪問し、日 - タイのパートナーシップによる新規研修事業提案についての可能性についてヒアリング及び意見交換を行った。また、企画立案に必要な関連資料の収集とその説明を受けた。
- (2) カウンターパート及び研修実施予定機関を訪問し、各専門領域の環境と技術水準の把握及び研修指導実績を調査した。
- (3) 本財団の修了研修員を一堂に集め、日 - タイ共同研修事業提案についての意見交換及び情報収集を行った。
- (4) 世界的に高く評価されているタイ国のプライマリ・ヘルスケア（PHC）を理解するため、その現場を視察した。

### 3. 成果

南西アジア及びインドシナ諸国を対象にした日 タイ共同による医療技術研修事業の新たな方向性は、タイの関係機関をはじめカウンターパート及び研修実施予定機関から暖かい理解と賛同をもって迎えられた。特に、同国の関係機関は、日本とタイの双方が対等な立場でオーナーシップとリーダーシップを発揮することに強い関心を示し、新規事業の企画立案に向けて全面的に協力することを確約した。

背景には、この調査活動で得た様々な情報から、本財団の提案そのものが、タイが周辺国に対し自ら援助のドナー化を目指している基本方針と重なり、ことに、インドシナ諸国の医療技術者を育成支援していくことは、タイの国益とも合致するとの考えが定着しているものと思われる。

また、カウンターパート、研修実施予定機関及び修了研修員・関係者会議における調査活動ならびに入手した情報により、タイにおいては日本での研修やWHOでの研修成果を応用して著しい技術移転の成果を上げていることが確認できた。これらのことから、本財団が提案する新規研修事業は、日本側からの指導を条件にタイ側に計画策定及び実施に必要な環境と資源が備わっているものと判断できた。

一方で、タイ国の研修機関の医療技術者は、周辺諸国の保健ニーズや情報について必ずしも熟知しておらず、さらに情報を集積させる必要があることが明らかになった。また、研修指導者のトレーニングを行う必要も認められた。

今後は、本調査団の報告内容及び入手資料をさらに詳細に分析し、有効性、効率性、自立発展性を考慮し、企画立案を進め、本財団の新たな研修事業としたい。